

# 貸借対照表

(2023年 3月31日現在) 株式会社UACJ物流  
(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,675,444</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,181,407</b>
現金・預金	1,932,505	支払手形	584,887
受取手形	77,898	買掛金	1,378,426
売掛金	1,472,486	未払費用	70,778
商品	187,255	未払法人税等	102,521
前渡金	—	親会社未払金	—
預け金	—	賞与引当金	7,000
その他	7,099	リース負債	—
貸倒引当金	△ 1,800	その他	37,796
<b>固定資産</b>	<b>794,923</b>	<b>固定負債</b>	<b>117,851</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>679,583</b>	退職給付引当金	117,851
建物	177,619	リース負債	—
構築物	7,692	<b>負債計</b>	<b>2,299,258</b>
機械	7,011		
車輛運搬具	432,716	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	18,966	<b>資本金</b>	<b>200,000</b>
建設仮勘定	35,579	<b>資本剰余金</b>	<b>71,038</b>
リース資産	—	資本準備金	61,038
<b>無形固定資産</b>	<b>25,773</b>	その他資本剰余金	10,000
電話加入権	2,761	<b>利益剰余金</b>	<b>1,900,071</b>
ソフトウェア	23,012	利益準備金	2,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>89,567</b>	繰越利益剰余金	1,897,571
長期貸付金	3,761	<b>純資産計</b>	<b>2,171,109</b>
長期前払費用	15,175		
繰延税金資産	46,957		
その他	23,674		
<b>資産合計</b>	<b>4,470,367</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,470,367</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法へ変更いたしました。この変更は、貯蔵品(主に軽油)の性質を鑑みより適切な評価をするために行ったものです。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 49 千円減少しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

車両運搬具……………定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は 5 年としております。

#### ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、このうち重要性に乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

預託金方式のゴルフ会員権につき、市場評価額に基づき回収可能性を勘案し債権の評価勘定として設定しております。

#### ② 賞与引当金

出向役員の賞与負担に備えるため、負担見込額の当期負担分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度による従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき引当金を計上しております。退職給付債務の算定方法は簡便法により算出しております。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主として、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①長期前払費用

繰延資産および少額減価償却資産で均等償却しております。

②消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

なお、リース取引の一部は分割控除をしております。

**2. 当期純利益金額 434,252,295 円**